

アジアの成長を牽引する地域連携の深化

此本臣吾



アジアへの依存度が高まる日本経済

日本の対中貿易総額は2006年に初めて2000億ドルを突破し、対米貿易総額とほぼ並ぶまでになった。2000年から06年までの変化を見ると、日本からの対中輸出は209.5%増、一方の対米輸出は1.3%増、また、対中輸入が120.5%増に対して対米輸入は7.6%減である。このままの趨勢であれば、2007年には対中と対米の貿易総額は逆転して、日本にとって、中国は最大の貿易相手国となるだろう。

日本国内の生産が、どの国の最終需要に依存しているかを示す数字を、野村証券金融経済研究所が分析している（「変化する日米中の相互依存関係」マクロ経済レポート、2007年6月20日）。これによれば、2005年では、日本の国内生産の84%は日本国内の最終需要に依存している。製造業の海外生産シフトが進み、また、この分析でいう国内生産には建設、サービスなどの非製造業も含まれているため、日本自身への依存度は8割を上回る数字となっている。しかし、この日本自身への依存度は、1995年の90%から10年間で6ポイントも低下しており、成長を続けるには事業機会を国外に求めざるをえない現実が見てとれる。

さて、国内生産のうち、国内依存分84%を差し引いた残りの16%が海外の最終需要への依存度となるが、このうちの3.53%（海外依存のうちの22%）が米国となっている。中国の最終需要への依存度は0.95%（同5.9%）でしかない。対中輸出は急増しているが、それらは中国の最終需要のためではなく、中国を迂回して米国などの第三国へ輸出される中間財がまだ中心である。

しかし、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンのアジア8カ国の最終需要に対する依存度は3.7%で、ほぼ米国と同等の数値まで上昇してきている。アジアの最終需要への依存度は一貫して上昇しており、貿易総額と同様に、海外の最終需要に依存する割合も、早晩、アジアが米国を追い抜くことになるだろう。いずれにしても、アジア経済の浮沈が日本経済に与える影響は、今後ますます大きくなる。

経済優先から社会優先にシフトする中国

いうまでもなく、これからのアジア経済のカギを握るのは中国である。中国（中華人民

共和国)は、1949年の建国からの30年を「社会主義計画経済」で過ごし、その後、1979年からは「社会主義市場経済」へと経済システムを改変してきた。資本主義ではなく、社会主義のもとでの市場経済という独特のシステムではあるが、経済面においては、1979年からの約30年で目覚ましい成果を上げてきている。

しかし、その一方で、社会主義市場経済モデルにも、多くのほころびが目立つようになってきた。都市と農村、あるいは都市と都市、さらには都市の内部における著しい経済格差がある。高度経済成長の一方で、環境汚染も深刻化している。

また、計画経済のもとでは、絶大な権限を持つ政府の存在が必要不可欠であったが、市場経済のもとでは政府の権限は「制限的」であるべきなのだが、現状は、そうではなく中途半端となっている。政府が過度に介入できるように汚職や腐敗が起これ、逆に、市場に委ねるために政府の管理が緩むと、それを逆手に取った無法な企業行動が跋扈(ばっこ)するなどの混乱が起きている。このように、経済成長の陰で、社会にはさまざまな矛盾が噴出している。

胡錦涛政権は、2004年ごろから「社会主義和諧社会」という言葉を使いながら社会の諸問題について個々の対策を打ち出している。

今月号の特集では「中国の目指す新国家像としての『社会主義和諧社会』」と題した論考において、経済建設優先から社会建設優先へと舵を切ろうとしている現政権が、どのようなアプローチ(フレームワーク)でこの問題に取り組もうとしているかを解説している。

社会主義和諧社会は、2007年10月の中国共産党第17全国代表大会で重要議題として討議され、2008年3月の全国人民代表大会(国会に相当)に向けて具体的な政策が打ち出されるものと思われるが、それらに先立って、この新しい国家戦略の全体像の解明を試みた。

筆者は、このままの2桁成長がずっと続くかどうかは別として、少なくとも今後5年、10年の中国の経済成長に問題はないと考えている。新規労働力も都市部のみで毎年1000万人が供給され、生産適齢人口は2010年代も増加が続く。素材、部品の国内調達率が高まっていることから、高水準の貿易黒字を維持する地力も十分についてきた。

そうなると米国との通商摩擦が懸念されるが、人民元高や所得の向上に伴う輸入増により貿易黒字もどこかでブレーキがかかり、また、米国企業自身が中国市場で浴している恩恵を考えれば、摩擦も何らかのソフトランディングが可能なのではないかと思われる。

対内投資も、大都市周辺や内陸部、東北部では実需がまだまだ見込める。内陸の重慶、あるいは東北の瀋陽などの大都市では、周辺の農村部からの人口流入が続き、オフィス、住宅の開発ラッシュが始まっている。その結果、全国固定資産投資は毎年2割以上で増え続けており、この勢いは5年、10年は続くだろう。

市場経済のメカニズムが十分に浸透し、現在の中国政府は経済成長を心配する必要はない。逆に、現政権の評価は、上述のような成長の陰に隠れた根深い問題の数々を解決できるかどうかにかかっている。社会建設が伴わない経済成長は現政権にとって評価とはならない。現政権が求心力を維持するためには、

「社会主義計画経済」から「社会主義市場経済」へ、さらに「社会主義和諧社会」へという進化が始まった、という実績が必要なのである。その意味で、中国は、1979年の改革開放以来の、国家としての戦略を大きく組み直す時代の大きな節目にさしかかっているといえるだろう。

潮目が変わり始めたインド戦略

2006年のインドへの直接投資は、前年比で52%増の72億ドルとなった。内訳を見ると、大きい順にサービス分野、次いで電機およびソフトウェア分野となっている。日本からの直接投資は5億ドルで過去最高となったが、それでもインドへの直接投資全体に占める割合は、わずか7%である。2006年の中国の直接投資の受け入れ（金融セクターを含まず）は630億ドルである。日本から中国への直接投資は前年比で3割減となったが、それでも46億ドルもある。この中国と比べれば、対インド投資は10分の1でしかない。

数字で見れば、インドに対する日系企業の投資はまだこれからである。しかし、日系企業のインドへの拠点設立数は、2005年4月の298カ所から2007年2月には475カ所へと、最近2年間で6割増となっている（在インド日本大使館ホームページによる）。まだ、事務所や営業所というような形態での進出が多いので直接投資額は小さいが、拠点設立数のここ2年の急増ぶりを見ると、日系企業も対インド戦略のスタンスを切り替えたことは確かである。

本特集では「日韓企業のインドビジネスの課題と可能性」と題して、韓国系企業との比較をしながら、日系企業のインド事業におけ

る現状の課題を整理している。かつて、インド事業の課題といえば、電力や交通インフラの未整備、原材料や部品の調達のにくさ、現地での複雑な税制などであったが、最近ではそれらに加えて、新たに管理人材の確保、工業団地の確保など、現地での事業拡大に伴う課題が挙がってきている。

先の中国と異なり、インドでは、輸出拠点というよりも内需型拠点が中心である。ここ数年の8~9%の経済成長によって都市部勤労世帯の所得は毎年2桁で増加しており、外資系企業はこの点に注目している。

このような背景から、ムンバイ、デリー、チェンナイ、さらにバンガロール、ハイデラバードといった外資系企業の進出が集中する大都市でプレミアム市場が急成長している。日系企業としては、地域を限定し、プレミアム市場での徹底した差別化戦略に取り組む必要があるだろう。

成長が加速するベトナムへの投資ブーム

2007年はアジア通貨危機から10年目の節目の年となる。この10年間、アジア経済は見事に復活を遂げたといえるだろう。中国やインドほどの力強さはないものの、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの経済は5~6%の安定した成長を続けている。本特集では、「アジア新興国における外資系企業の現地通貨建てファイナンス」と題して、今後、日系企業が東南アジアで事業拡大をする際の、現地での資金調達を取り巻く環境を概観している。

特に、アジアで最も注目を集めている国でもあるベトナムについて、ここでは簡単に触

れておきたい。

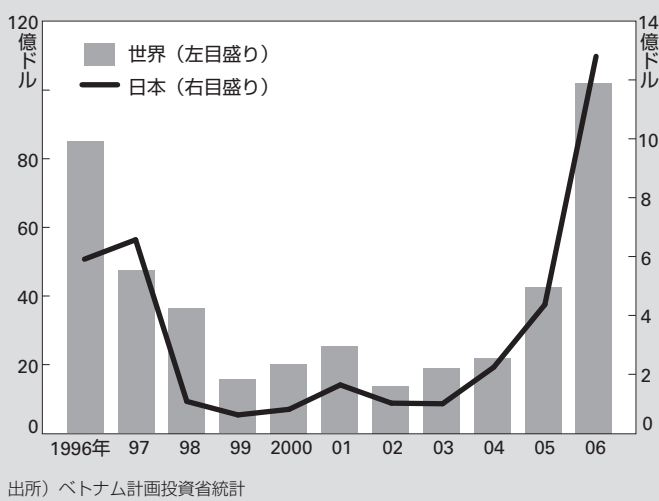
ベトナムは、2005年、06年と、2年連続で8%台の経済成長となっており、今年も政府目標は8.5%に設定されている。海外からの直接投資（許可ベース、新規のみ）も2006年は初めて100億ドルを突破した（図1）。直接投資累計額（1988年～2006年）の実行額では日本がトップで、次いでシンガポール、台湾、韓国、香港となっている。中国とは異なり、ベトナムは輸出の期待が大きい製造業の基盤がまだ弱く、貿易収支は赤字となっている。しかし、今のペースで外資系企業の直接投資が増え、輸出が伸び始めれば、2桁の経済成長も可能となるだろう。

ベトナムは2006年末にWTO（世界貿易機関）に加盟した。その結果、輸出義務や現地調達義務が廃止され、通信、流通、金融分野への外資系企業の参入制が緩和された。また、国有企業改革の一環で、株式化と株式公開、さらには外資系企業の経営参加を認めるなど、外資系企業にとっての事業機会が大きく広がっている。

外資系企業のこれまでのベトナムへの進出は労働集約的な輸出工場で、特に最近では、中国への高い依存度を下げるためにベトナムにも生産拠点を設けようという動き（チャイナ・プラス・ワン）がよく見られてきた。ベトナムの1人当たりGDP（国内総生産）は724ドル（2006年）と低く、国内市場はまだまだ小さいと考えられているからである。

しかし、1990年代後半の中国がそうであったように、1人当たりGDPが1000ドル近傍のときからの成長スピードはものすごい。中国の1人当たりGDPは、770ドル（1997年）から1000ドルを越すまでに4年を要したが、

図1 海外からのベトナムへの直接投資（許可ベース、新規のみ）



その後の4年では1700ドルまでに伸びている。大雑把に言えば、今のベトナムは10年前の中国の水準と考えてよいだろう。中国経済は1990年代後半から急成長が始まったわけであるが、今まさに同じ現象がベトナムで始まろうとしている。

また、ベトナムには100億ドルを超える海外在留ベトナム人（越僑）からの送金がある（渡航者の持ち込みを含む）。GDPが609億ドルのベトナムにとって、この送金の影響力は大きい。統計上の数値以上にベトナムの経済力は大きいのではないか、ベトナムの人々の可処分所得は実はかなり高いのではないか、そういわれるゆえんがここにある。

ところで、ベトナムは中国と同様に市場経済を進めながら、政治体制はベトナム共産党の一党独裁となっている。中国とは異なり、国会議員については共産党系の組織がつくる候補者名簿に対して国民が投票を行う方式を採用しており、2007年5月に行われた総選挙では、立候補者875人に対し当選者は493人となった。共産党の推薦を得ない当選者はわず

かに1人で、完全な党の管理下での選挙となっているが、地元住民の信任が得られなければ当選は難しい。「党内民主」という点では中国より先を歩んでいる。

ベトナムはアジアのなかでも最も親日的な国の一つといえる。両国間にはいわゆる歴史問題のような懸案がない。また、ベトナムにとって日本は最大の資金援助国であり、2003年の「日越共同イニシアティブ（投資環境整備に向けた総合政策）」のような政策立案にまで踏み込んだ支援を行ってきた。

このような日本の姿勢をベトナム政府は高く評価している。ベトナム政府が戦略的パートナーと呼ぶのは、対米戦争の支援者であったロシアと日本のみである。

ベトナムは、これから経済の本格的な成長期に入る。人口も8300万人と多く、都市部を中心とした所得の伸びも著しい。これからは、生産拠点だけではなく、市場としての魅力も高まってくる。WTOにも加盟し、外資系企業への開放的政策も定着している。

アジア戦略のなかでのベトナム拠点をどう位置づけていくか、再検討する時期にきている。

さて、成長が始まったベトナムの出現は、他の東南アジアの国々にとっては大きな刺激になっている。すでに一部の家電メーカーは東南アジア内での工場再配置を進め、ベトナムを拠点化する動きを始めている。2010年以降のAFTA（ASEAN〈東南アジア諸国連合〉自由貿易地域）や、アジア域内のFTA（自由貿易協定）の実現は、アジア内部の地域連携を強め、経済活性化の効果がある。反面、個々の国にとっては競争力の優劣が鮮明化し、域内で勝ち組と負け組を生み出す可能

性も秘めている。各国は、「域内での協調」と同時に投資環境を一段と整備し、「域内での競争」に勝ち残る必要がある。

アジア地域連携の担い手としての日本

本特集の最後に、アジアの地域連携にかかわる提案として「アジア仮想経済圏構想」を掲載している。本論考の予測によれば、東アジアのB2C（企業・消費者間）電子商取引は40兆円を超える。

今後、電子商取引や企業通貨を利用したアジア域内での仮想的なクロスボーダー取引が急増する。しかし、その一方で、セキュリティや決済などのIT（情報技術）、あるいは電子マネーに関連した金融業法、個人情報保護、税務会計、通関などの諸制度に関して、アジア標準の基準やルールづくりに取り組む必要がある。

日本の総人口はすでに減少を始めており、世帯数も2015年をピークに減少が始まる。アジアに市場を求めていくことは日本にとって必然であるが、本論考のような新たな市場創造の仕組みの提起、その実現のための制度のハーモナイゼーションにおいて、日本は率先してリーダーシップを発揮すべきであろう。

アジアの地域連携の担い手としての日本に対する期待は大きい。アジア各国からの期待が最も大きいものの一つは技術移転である。インフラ建設や環境保全、あるいは各国の産業の高度化に寄与する技術移転は、日本がやはり率先して取り組むべき分野である。中国には「市場の出し手」としての役割は果たせても、アジア各国が希求する産業高度化への貢献は難しい。アジアの国々がアジアのなか

での生き残り競争を勝ち抜くためには、必然的に技術力のある日本との関係強化を求めてくるだろう。

また、アジア各国の知識人材育成における日本の役割も、本来はもっと大きいはずである。アジア各国の大学と日本の大学との交流、あるいは、アジア留学生の受け入れをさらに積極化することはいうまでもない。日系企業の数多くのアジアの拠点が、事業を通じて現地の人材を育成すること、たとえば開発や設計、マーケティングや経営管理などの生きたノウハウが現地の人材に移転されれば、当該国にとって大きな貢献を生み出すはずである。

今後、人材が不足する日本がアジアからの

人材を受け入れ、彼らが日本において習得した技能やノウハウを母国へ持ち帰り、自国の産業高度化を担う人材として活躍すれば、それも大きな貢献となる。

アジア域内でのEPA（経済連携協定）、FTAといった官による連携のイニシアチブももちろん大切であるが、民が連携のイニシアチブを発揮する領域は、より広範囲でその効果も大きいはずである。

著者

此本臣吾（このもとしんご）

執行役員コンサルティング事業本部副本部長

専門は機械・自動車、電機などの事業戦略、中国・アジアの事業戦略と産業政策立案